



平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大盛工業

コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 及川 光広

TEL 03-6262-9877

四半期報告書提出予定日 平成28年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第1四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	517	—	△59	—	△306	—	△307	—
28年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 29年7月期第1四半期 △307百万円 (—%) 28年7月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年7月期第1四半期	△20.74	—
28年7月期第1四半期	—	—

(注)当社は、平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年7月期第1四半期	6,876	3,186	46.1	213.41
28年7月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 29年7月期第1四半期 3,167百万円 28年7月期 一百万円

(注)当社は、平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年7月期	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
第2四半期(累計)	1,522	—	23	—	△220	—	△225	△15.15
通期	3,650	—	161	—	△79	—	△104	△7.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期1Q	14,848,429 株	28年7月期	14,848,429 株
② 期末自己株式数	29年7月期1Q	7,856 株	28年7月期	7,236 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期1Q	14,840,913 株	28年7月期1Q	14,553,912 株

※平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき、1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策を背景に、企業収益の改善、雇用環境の回復等が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等による海外経済の不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、公共投資、民間投資は堅調に推移しているものの、建設資材の高止まり等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力の上・下水道の施工において、他社との差別化を図るべく、技術力の向上、安全面の定着化を推し進めてまいりました。不動産部門におきましては、不動産物件の販売、太陽光発電設備の建設、販売を進めるとともに引き続きOLY機材リース等の新規顧客獲得に向けた営業活動を展開し、リピーター等の獲得に注力してまいりました。

また、新規事業といたしましては、連結子会社のエトス株式会社が千葉県柏市に鍼灸接骨院店舗を開設し、事業を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高5億17百万円となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めましたが、営業損失59百万円となりました。

経常損益面につきましては、東京都水道局より提訴がありました損害賠償請求訴訟の第一審の判決の結果を受け、訴訟損失引当金を計上したこと等により、経常損失3億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失3億7百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、東京地区工事の受注を積極的に行った結果、受注高16億79百万円、売上高4億35百万円、完成工事総利益30百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、OLY機材のリース並びに賃貸物件の家賃収入のみの計上であったため、売上高75百万円、不動産事業等総損失2百万円となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業並びに鍼灸接骨院事業等により、売上高6百万円、その他の売上総損失14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、68億76百万円となりました。

流動資産は50億71百万円となり、主な内訳は、現金及び預金が20億76百万円、受取手形・完成工事未収入金等15億5百万円、未成工事支出金等4億56百万円、不動産事業等支出金2億97百万円、販売用不動産5億7百万円であります。

固定資産は18億3百万円となり、主な内訳は、有形固定資産14億96百万円、投資その他の資産3億円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、36億90百万円となりました。

流動負債は25億28百万円となり、主な内訳は、工事未払金2億65百万円、短期借入金12億96百万円、未成工事受入金7億37百万円であります。

固定負債は11億61百万円となり、主な内訳は、長期借入金8億3百万円、訴訟損失引当金2億98百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、31億86百万円となりました。

主な内訳は資本金27億65百万円、資本剰余金7億5百万円、利益剰余金△2億49百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年10月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、エトス株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成28年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,076,984
受取手形・完成工事未収入金等	1,505,836
未成工事支出金	456,134
不動産事業等支出金	297,547
販売用不動産	507,946
営業保証金	145,641
その他	118,359
貸倒引当金	△36,508
流動資産合計	5,071,941
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	1,369,882
減価償却累計額	△832,345
建物・構築物（純額）	537,536
機械・運搬具	139,882
減価償却累計額	△129,827
機械・運搬具（純額）	10,055
土地	611,526
リース資産	30,357
減価償却累計額	△1,061
リース資産（純額）	29,295
建設仮勘定	308,098
有形固定資産合計	1,496,512
無形固定資産	6,811
投資その他の資産	
長期貸付金	161,544
固定化営業債権	233,678
保険積立金	176,617
その他	107,781
貸倒引当金	△379,092
投資その他の資産合計	300,529
固定資産合計	1,803,853
繰延資産	673
資産合計	6,876,469

（単位：千円）

当第1四半期連結会計期間
（平成28年10月31日）

負債の部	
流動負債	
工事未払金	265,976
短期借入金	1,296,427
未払法人税等	4,968
賞与引当金	22,752
未成工事受入金	737,392
工事損失引当金	103,921
完成工事補償引当金	9,233
未払配当金	27,388
その他	60,845
流動負債合計	2,528,906
固定負債	
長期借入金	803,620
リース債務	24,464
退職給付に係る負債	20,444
訴訟損失引当金	298,705
長期預り保証金	14,078
固定負債合計	1,161,314
負債合計	3,690,220
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,765,371
資本剰余金	705,812
利益剰余金	△249,704
自己株式	△54,359
株主資本合計	3,167,120
新株予約権	19,128
純資産合計	3,186,248
負債純資産合計	6,876,469

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年8月1日 至平成28年10月31日）
売上高	
完成工事高	435,559
不動産事業等売上高	75,120
その他の売上高	6,447
売上高合計	517,127
売上原価	
完成工事原価	405,045
不動産事業等売上原価	77,262
その他の売上原価	20,476
売上原価合計	502,784
売上総利益	
完成工事総利益	30,513
不動産事業等総損失（△）	△2,141
その他の売上総損失（△）	△14,028
売上総利益合計	14,343
販売費及び一般管理費	74,252
営業損失（△）	△59,909
営業外収益	
受取利息	264
不動産賃貸料等	15,818
退職給付引当金戻入額	1,719
完成工事補償引当金戻入額	40,155
その他	2,128
営業外収益合計	60,087
営業外費用	
支払利息	5,833
不動産賃貸原価	6,539
訴訟損失引当金繰入額	294,305
その他	130
営業外費用合計	306,808
経常損失（△）	△306,630
税金等調整前四半期純損失（△）	△306,630
法人税、住民税及び事業税	1,114
法人税等合計	1,114
四半期純損失（△）	△307,744
（内訳）	
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△307,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
その他の包括利益	—
四半期包括利益	△307,744
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△307,744
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	435,559	75,120	510,679	6,447	517,127	—	517,127
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,934	11,934	—	11,934	△11,934	—
計	435,559	87,055	522,614	6,447	529,062	△11,934	517,127
セグメント損失(△)	△29,475	△14,062	△43,538	△16,371	△59,909	—	△59,909

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタルの売上等及び鍼灸接骨院事業売上であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。